



学長あいさつ

Message from the President

私たちの秋田大学は、平成26年度の大規模な組織改革によって、国際資源学部、教育文化学部、医学部、理工学部の4学部体制となって新たなスタートを切りました。本年度からは、大学院を国際資源学研究科、教育学研究科、医学系研究科、理工学研究科の4研究科体制にし、総合的な教育研究体制も整いました。これにより、社会から求められている大学の使命である、最先端の教育研究を強く意識した体制の地盤がより強固なものになりました。

我が大学はこれまで(1)世界・地域を見据えたリーダーを育む(2)世界・地域を視野に未来を創造する(3)地域と共生し豊かな社会を創る(4)地域に根ざし世界を目指す、というこのビジョンに沿って、過去2年間歩んでまいりましたが、その基礎となるものは世界と地域に貢献する最先端の研究およびそのような研究が可能な人材の育成であります。一方、文部科学省は、運営費交付金改革において、国立大学法人を、(1)世界最高の教育研究拠点を目指す大学群、(2)全国的な教育研究拠点を目指す大学群、(3)地域活性化の中核的拠点を目指す大学群の3群にわけ、それぞれの目的に沿ってその成果を評価するという方針を打ち出しております。秋田大学は(3)地域活性化の中核的拠点を目指す大学群を選択しており、これまで以上に地域貢献に資する最先端の教育研究が求められています。

秋田大学の教育研究体制が整備された今、このような目的を達成するために、まず第一にやらなければならないことは、我々教職員の意識改革であります。教職員すべてが、「最先端の研究を行う中で地域貢献を進めていくためには何をなすべきか」という意識を持ち、教育研究活動を進めていくことだと思います。

本年度から、地方創生センターを発足させました。これは、秋田県の地域活性化へのさらなる貢献を目指して設置したもので、このセンターの活動が地域貢献度を左右するといっても過言ではありません。地域協働部門においては、これまでCOCプロジェクトや地域創生課が担ってきた地域への貢献事業に加え、COC+事業の採択により、より地域貢献に尽力できる、秋田大学の評価を高めていける大きな事業と考えられます。また、地域産業部門には、秋田県の重要政策にリンクした研究事業を展開することにより、県内産業の育成、大学生の県内就職率のアップに大きく貢献できる可能性を秘めたものとして大きく期待されています。

そのためには、どのような意識改革が必要かですが、二つの重要なポイントがあると思います。第一に、地方創生センターの中の地域協働部門における教育文化学部地域文化学科の関与の程度です。地域文化学科の教員や学生が、秋田を強く認識する中での地域文化の学問は、地域貢献に大きく貢献するものと信じて疑いません。第二に、理工学部の活躍です。これまで、各教員が自分の教育研究領域において最先端の教育研究を心掛けてきたことはこれまでの業績から容易に想像できます。同時にこれからは、この最先端の研究を地域への貢献という観点から見つめなおし、研究の軌道を広げ、修正していく柔軟性も必要になってくると考えております。

各学部がこれまでに築いてきた業績を糧に、より地域にふさわしい「地(知)の拠点」としての大学形成に邁進すれば、おのずから地域貢献の核としての秋田大学の地歩を築けるものと確信する次第です。第3期中期目標・中期計画の完璧なる実現に向けて頑張りましょう。

国立大学法人秋田大学長 山本 文雄